

議 会 概 要

令和8年度版



諫 早 市 議 会

〒854 - 8601

長崎県諫早市東小路町7番1号

電 話 0957 - 22 - 1500 (代表)

F A X 0957 - 21 - 0428

(e-mail) gikai@city.isahaya.nagasaki.jp



諫早市議会ホームページはこちらから

目 次

I 市の概況

1	市の概要	1
(1)	市制施行日	1
(2)	位置・面積	1
(3)	人口・世帯数	1
(4)	年齢別人口	1
(5)	地域別人口・世帯数	2
(6)	産業別就業人口	2
(7)	職員数	2
2	財政状況（令和8年度）	3
(1)	当初予算の概要	3
(2)	当初予算一般会計款別一覧表（歳入）	4
(3)	当初予算一般会計款別一覧表（歳出）	5
(4)	歳入予算の構成比	6
(5)	歳出予算の構成比（性質別）	7
(6)	普通会計決算状況	8

II 議会について

1	議員	9
(1)	定数・任期	9
(2)	選挙	9
(3)	年齢別議員数	9
(4)	男女別議員数	9
(5)	当選回数	9
(6)	会派・党派別議員数	10
(7)	議員・特別職の報酬	10
(8)	旅費・宿泊費	11
(9)	政務活動費	11
2	議会活動	11
(1)	定例会日程	11
(2)	定例会・臨時会の会期等	12
(3)	議決事件・議決形態	12
(4)	質問	13
(5)	請願・陳情	13
3	委員会	14
(1)	常任委員会	14
(2)	特別委員会	15
(3)	議会運営委員会	15
(4)	その他の会議	15
4	議会広報	16
(1)	会議録・議会だより	16
(2)	ホームページ	16
(3)	議会放映	16
(4)	フェイスブック	16
5	行政視察受け入れ実績	17, 18
6	議会報告会	19
7	議会事務局	20

I 市の概況

長崎県のほぼ中央に位置し、東は干潟の有明海、西は内海の大村湾、南は外海の橘湾という特性の異なる三つの海に面し、美しくそびえる多良山系の山々や市の中央部を流れる県内唯一の一級河川である本明川、その下流には広大な干拓地があり、豊かで多様な自然環境に恵まれています。また、市内には4本の国道、高速自動車道、JR、島原鉄道が通っており、長崎市、島原半島、大村東彼、佐賀鹿島方面を結ぶ交通の要衝となっています。

400年以上前からの干拓によって形成された諫早平野は県下最大の穀倉地帯であり、肥よくな丘陵地帯は野菜やみかんの特産地になっています。また、県内有数の産業集積拠点である工業団地を有し、製造品出荷額は県下第1位となっており、大型商業施設の進出により地域経済の発展が加速しております。

令和7年3月には一市五町の合併から20周年を迎え、同年10月に記念式典を挙行了いたしました。「輝く諫早 夢かなうまち」を目指し、誰もが希望をもって安心して暮らせる笑顔あふれるまちを実現していくためのまちづくりを進めているところです。

1 市の概要

(1) 市制施行日

平成17年3月1日（諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町が合併）

(2) 位置・面積

市役所所在地	長崎県諫早市東小路町7番1号（東経130度3分 北緯32度50分）
面積	341.79 km ²

(3) 人口・世帯数（外国人人口含む）

（各年4月1日現在）

区分	人口（人）			世帯数	人口密度 (人/km ²)
	総数	男	女		
令和8年	132,396	63,561	68,835	63,752	387
令和7年	133,034	63,751	69,283	63,200	389
令和6年	133,670	63,934	69,736	62,695	391

（住民基本台帳より）

(4) 年齢別人口（外国人人口除く）

（令和8年4月1日現在）

区分	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	計
人口（人）	16,433	72,158	42,196	130,787
構成比（%）	12.6	55.2	32.2	100

(5) 地域別人口・世帯数 (国調)

区分 地域	令和2年国調		平成27年国調		増減率 (%)	
	人口 (人)	世帯数	人口 (人)	世帯数	人口 (%)	世帯数 (%)
諫早市	133,852	53,235	138,078	51,897	△3.1	2.6
諫早地域	91,942	37,406	94,011	36,374	△2.2	2.8
多良見地域	15,835	6,286	16,207	6,006	△2.3	4.7
森山地域	5,094	1,799	5,419	1,790	△6.0	0.5
飯盛地域	6,766	2,521	7,116	2,486	△4.9	1.4
高来地域	9,336	3,425	9,863	3,406	△5.3	0.6
小長井地域	4,879	1,798	5,462	1,835	△10.7	△2.0

(6) 産業別就業人口 (国調)

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	計
令和2年国調	3,513人 (5.5%)	14,001人 (21.8%)	44,308人 (69.1%)	2,294人 (3.6%)	64,116人 (100.0%)
平成27年国調	4,120人 (6.2%)	14,729人 (22.3%)	44,921人 (70.1%)	2,395人 (3.7%)	66,165人 (100.0%)

(7) 職員数

(令和8年4月1日現在)

区分	定数 (人)	現員 (人)
議会の事務局	9	9
市長の事務部局	764	759
上下水道局	90	77
選挙管理委員会の事務局	5	5
監査委員の事務局	5	4
教育委員会の事務局 及び教育機関	138	77
農業委員会の事務局	9	9
計	1,020	940 1人当りの市民数 約141人

2 財政状況 (令和8年度)

(1) 当初予算の概要

[単位：千円]

会計名			8年度予算額	7年度予算額	増減率(%)	
一般会計			70,320,000	68,380,000	2.8	
特別会計			32,860,200	32,970,800	△0.3	
国民健康保険事業			15,564,000	15,896,000	△2.1	
後期高齢者医療			2,603,000	2,328,000	11.8	
介護保険 事業		保険事業 勘定	14,614,000	14,673,000	△0.4	
		サービス 事業勘定	12,600	11,000	14.5	
駐車場事業			37,000	38,000	△2.6	
墓園事業			29,600	24,800	19.4	
企 業 会 計	水道 事業	収益的	収入	3,185,177	3,142,324	1.4
			支出	3,088,567	3,040,951	1.6
		資本的	収入	474,458	571,827	△17.0
			支出	2,851,289	3,125,995	△8.8
	工業 用水 道 事業	収益的	収入	537,010	492,845	9.0
			支出	509,061	483,944	5.2
		資本的	収入	381,794	293,961	29.9
			支出	704,945	546,080	29.1
	下 水 道 事業	収益的	収入	5,455,162	5,464,906	△0.2
			支出	5,273,615	5,112,788	3.1
		資本的	収入	2,941,082	3,877,239	△24.1
			支出	4,973,731	5,552,460	△10.4

(当初予算資料より)

(2) 当初予算一般会計款別一覧表 (歳入)

[単位:千円]

款	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
市 税	19,079,697	27.1	4.1
地 方 譲 与 税	550,356	0.8	2.9
利 子 割 交 付 金	63,000	0.1	293.8
配 当 割 交 付 金	122,000	0.2	74.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,000	0.1	13.8
法 人 事 業 税 交 付 金	247,000	0.3	△7.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,134,000	5.9	15.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000	0.1	5.4
環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	△100.0
地 方 特 例 交 付 金	228,000	0.3	79.5
地 方 交 付 税	12,911,000	18.4	7.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	△6.3
分 担 金 及 び 負 担 金	196,700	0.3	△19.0
使 用 料 及 び 手 数 料	736,862	1.0	0.5
国 庫 支 出 金	13,839,126	19.7	5.6
県 支 出 金	7,138,611	10.2	6.2
財 産 収 入	220,193	0.3	8.0
寄 付 金	399,801	0.6	39,980,000.0
繰 入 金	3,314,041	4.7	△47.3
繰 越 金	1	0.0	0.0
諸 収 入	2,811,411	4.0	△9.1
市 債	4,183,200	5.9	43.5
合 計	70,320,000	100.0	2.8

(当初予算資料より)

(3) 当初予算一般会計款別一覧表 (歳出)

[単位：千円]

款	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
議 会 費	373,023	0.5	△7.2
総 務 費	1,964,758	2.8	△4.6
企 画 財 務 費	1,789,644	2.5	2.6
こ ども 福 祉 費	25,432,318	36.2	1.0
健 康 保 険 費	7,052,499	10.0	1.4
地 域 政 策 費	6,004,661	8.5	△7.8
農 林 水 産 費	2,670,243	3.8	3.5
経 済 交 流 費	5,014,658	7.1	25.8
建 設 費	5,239,890	7.5	△17.8
消 防 防 災 費	2,228,608	3.2	16.0
教 育 費	6,328,945	9.0	45.6
災 害 復 旧 費	51,000	0.1	0.0
公 債 費	6,119,753	8.7	△1.5
予 備 費	50,000	0.1	0.0
合 計	70,320,000	100.0	2.8

(当初予算資料より)

(4) 歳入予算の構成比

[単位：千円]

区 分	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
自 主 財 源	26,758,706	38.0	△7.4
市 税	19,079,697	27.1	4.1
分担金及び負担金	196,700	0.3	△19.0
使用料及び手数料	736,862	1.0	0.5
財 産 収 入	220,193	0.3	8.0
寄 付 金	399,801	0.6	39,980,000.0
繰 入 金	3,314,041	4.7	△47.3
繰 越 金	1	0.0	0.0
諸 収 入	2,811,411	4.0	△9.1
依 存 財 源	43,561,294	62.0	10.3
地方譲与税	550,356	0.8	2.9
利子割交付金	63,000	0.1	293.8
配当割交付金	122,000	0.2	74.3
株式等譲渡所得割交付金	91,000	0.1	13.8
法人事業税交付金	247,000	0.3	△7.5
地方消費税交付金	4,134,000	5.9	15.0
ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.1	5.4
環境性能割交付金	1	0.0	△100.0
地方特例交付金	228,000	0.3	79.5
地方交付税	12,911,000	18.4	7.9
交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	△6.3
国庫支出金	13,839,126	19.7	5.6
県支出金	7,138,611	10.2	6.2
市 債	4,183,200	5.9	43.5
合 計	70,320,000	100.0	2.8

(当初予算資料より)

(5) 歳出予算の構成比(性質別)

[単位:千円]

区 分	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
義務的経費	38,670,425	54.9	0.5
人件費	9,320,115	13.2	3.8
扶助費	23,230,557	33.0	△0.2
公債費	6,119,753	8.7	△1.5
消費的経費	18,153,221	25.9	△3.0
物件費	9,066,529	12.9	△0.5
維持補修費	530,924	0.8	△1.2
補助費等	8,555,768	12.2	△5.6
投資的経費	6,817,453	9.7	58.2
普通建設補助事業費	4,088,901	5.8	133.2
普通建設単独事業費	2,677,552	3.8	6.9
災害復旧事業費	51,000	0.1	0.0
その他	6,678,901	9.5	△3.0
積立金	129,269	0.2	17.1
投資及び出資金・貸付金	2,090,000	3.0	△16.3
繰出金	4,459,632	6.3	4.3
合 計	70,320,000	100.0	2.8

(当初予算資料より)

(6) 普通会計決算状況

[単位：千円]

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳入総額	79,975,626	74,437,621
歳出総額	77,593,915	72,745,234
歳入歳出差引額	2,381,711	1,692,387
翌年度繰越財源	1,113,489	350,471
実質収支	1,268,222	1,341,916
単年度収支	△73,694	△194,910
基準財政需要額	30,586,552	29,718,877
基準財政収入額	20,091,076	18,687,034
標準財政規模	36,202,065	34,944,857
実質収支比率	3.5%	3.8%
経常収支比率	98.1%	96.5%
財政力指数	0.63	0.59
実質公債費比率	6.6%	7.3%
将来負担比率	—	—
地方債現在高	47,442,501	45,748,043
基金現在高	18,443,786	21,911,453

(決算審査資料より)

II 議会について

1 議員

(1) 定数・任期

(令和8年4月1日現在)

条例定数	26人
現員数	26人
任期	令和7年4月10日～令和11年4月9日

(2) 選挙

執行日	投票率	立候補者数	議員定数
令和7年3月23日	49.81%	29人	26人
令和3年3月28日	58.77%	32人	26人
平成29年3月26日	58.22%	32人	30人

(3) 年齢別議員数

(令和8年4月1日現在)

区分	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
人数	1人	4人	3人	11人	7人

・平均年齢62.1歳 ・最年少36歳 ・最年長81歳

(4) 男女別議員数

(令和8年4月1日現在)

区分	男性	女性
人数	20人	6人

(5) 当選回数(平成17年3月1日の市制施行日以降)

(令和8年4月1日現在)

区分	1回	2回	3回	4回	5回	6回
人数	7人	4人	5人	3人	3人	4人

(6) 会派・党派別議員数

(令和8年4月1日現在)

会派 \ 党派	自由民主党	公明党	日本共産党	国民民主党	立憲民主党	無所属	合計
新生クラブ	4人					2人	6人
明政クラブ	4人					1人	5人
経世みらい	2人					3人	5人
公明党		3人					3人
創風いさはや	2人						2人
日本共産党			2人				2人
無会派	1人			1人	1人		3人
計	13人	3人	2人	1人	1人	6人	26人

(7) 議員・特別職の報酬・手当

(令和8年4月1日現在)

区分	報酬月額	期末手当
議長	560,000円	6月…175.0/100 12月…175.0/100 加算率…115.0/100
副議長	480,000円	
議員	450,000円	
市長	960,000円	6月…175.0/100 12月…175.0/100 加算率…115.0/100
副市長	780,000円	
教育長	675,000円	

(8) 旅費・宿泊費

区 分		事 項
旅 費	常任委員会視察	1人当たり 180,000円/年額
	議会運営委員会視察	1人当たり 180,000円/年額
	特別委員会視察	1人当たり 180,000円/年額 (議会報発行特別委員会を除く)
宿 泊 費		宿泊地による

(9) 政務活動費

区 分	事 項
交 付 対 象	会派または会派に所属しない議員
交 付 額	1人当たり 月額35,000円 (年間42万円:年1回4月に交付)
領収書添付の有無	有 (収支報告書に領収書の添付を義務付け)

2 議 会 活 動

(1) 定例会日程

日 程	施政方針なし (6, 9, 12月、改選前の3月)	日 程	施政方針あり (3月または改選後の6月)
第1日	開会、議案上程、説明	第1日	開会、施政方針、議案上程、説明
第2日	休会 (議案研究日)	第2日	休会 (議案研究日)
第3日		第3日	
第4日	市政全般に対する一般質問 ※1日の発言者は原則5人まで	第4日	施政方針に対する代表質問
第5日		第5日	市政全般に対する一般質問 ※1日の発言者は原則5人まで
第6日		第6日	
第7日		第7日	
第8日		第8日	
第9日	議案質疑、委員会付託、 予算決算委員会 [全体会]	第9日	議案質疑、委員会付託 予算決算委員会 [全体会]
第10日	常任委員会審査 (予算決算委員会は分科会審査) ※改選前の3月は5日間程度	第10日	常任委員会審査 (予算決算委員会は分科会審査) ※改選後の6月は5日間程度
第11日		～	
第12日		第16日	
第13日	休会 (議事整理日)	第17日	休会 (議事整理日)
第14日		第18日	
第15日	予算決算委員会[全体会]審査 (分科会長報告、質疑、討論、採決)	第19日	予算決算委員会[全体会]審査 (分科会長報告、質疑、討論、採決)
	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会		委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※決算の審査がある9月定例会は、最終日に議案を上程し、日程を9日程度追加。

休会日：開会日 (議案上程) の翌日、翌々日 (議案研究日)

閉会日 (採決) の前日、前々日 (議事整理日)

(2) 定例会・臨時会の会期等 (令和7年)

区 分	会 期	本会議日数 (日)	委員会日数 (日)	質 問 者 数 (人)	傍 聴 者 数 (人)
第1回定例会	2月6日～3月3日	6	9	12	68
第2回臨時会	4月17日	1	1	0	3
第3回臨時会	4月25日	1	0	0	2
第4回定例会	6月20日～7月11日	8	6	23 (代表質問 6人含む)	100
第5回定例会	8月29日～10月6日	9	12	16	81
第6回定例会	11月28日～12月17日	7	5	19	84
計	109日間	32	33	70	338

(3) 議決事件・議決形態 (令和7年)

区 分	提出件数	可 決	修正可決	否 決	撤 回	継続審査	審議未了
予 算	24	24					
条 例	市長提出	33	33				
	議員提出	1	1				
事件議決	52	52					
同 意	9	9					
認 定	9	9					
承 認	予 算	1	1				
	条 例	2	2				
	契約・他	0	0				
会議規則	0	0					
意 見 書	2	2					
決 議	0	0					
計	133	133					

(4) 質問

区 分	一 般 質 問	代 表 質 問
通 告 締 切	開会4日前(休日除く)の正午	開会5日前(休日除く)の午後4時
発 言 順 序	一般質問通告順による抽選 (議員相互による順序変更は可能)	大会派順(同人数の場合は抽選)
発言時間・回数	答弁を含め60分間、回数制限なし	答弁を含め60分間、関連質問を含め3回
関 連 質 問	通告者の同会派の議員のみとし、 通告者の持ち時間内	通告者の同会派の議員のみとし、通 告者の持ち時間及び回数内

(5) 請願・陳情

区 分	請 願	陳 情
締 切 日	開会4日前(休日除く)の午後5時	
紹 介 議 員 数	1名以上5名以内	不要
取 り 扱 い	所管委員会に付託	所管委員会に送付し、原則として 聞きおく
受理件数 (令和7年)	3件(うち、不採択2)	4件

3 委員会

(1) 常任委員会

区 分	事 項
総務委員会	定数9人 現員8人 任期2年
所管事項	総務部、企画財務部、地域政策部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員の所管に属する事項及び他の所管に属しない事項
教育厚生委員会	定数8人 現員8人 任期2年
所管事項	こども福祉部、健康保険部、上下水道局、教育委員会の所管に属する事項
経済建設委員会	定数9人 現員9人 任期2年
所管事項	農林水産部、経済交流部、建設部、農業委員会の所管に属する事項
予算決算委員会	定数25人 現員25人 任期2年 (議長を除く全議員)
総務分科会	定数9人 (分科員の構成は総務委員会と同じ)
分担事項	総務部、企画財務部、地域政策部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員の所管に属する予算決算及び他の所管に属しない予算決算
教育厚生分科会	定数8人 (分科員の構成は教育厚生委員会と同じ)
分担事項	こども福祉部、健康保険部、上下水道局、教育委員会の所管に属する予算決算
経済建設分科会	定数9人 (分科員の構成は経済建設委員会と同じ)
分担事項	農林水産部、経済交流部、建設部、農業委員会の所管に属する予算決算

※議長は申し合わせにより、一旦常任委員となった後、議会の同意を得て辞退。

(2) 特別委員会

区 分	事 項
議会報発行特別委員会	委員数8人 調査終了まで (令和7年回数 開：9回 閉：9回) 令和7年4月設置(初回の設置は平成17年4月)
付託事件	議会の活動状況及び議会に関する諸事項を広く市民に周知する議会広報の編集・発行
議会改革特別委員会	委員数8人 調査終了まで (令和7年回数 開：11回 閉：8回) 令和7年7月設置
付託事件	議会活動の充実及び質的向上を目指し、改善・改革を図るべき事項に関する調査・研究

(3) 議会運営委員会

区 分	事 項
構成及び選出方法	定数10人 現員10人 任期2年 (令和7年回数 開：8回 閉：8回) 各会派の所属議員数に応じた比率により各会派から選出し、議長が会議に諮って承認を得る
開催時期	定例会時は、議会招集日の3日前、閉会日の前日 臨時会時は、議会招集日の1日前 ただし、当該日が土・日曜、休日の場合は、その前日

(4) その他の会議(地方自治法上の協議及び調整の場)

区 分	開催日	協議調整事項
会派代表者会議	議長が各会派間の連絡調整、協議を図る必要があると認めたとき	<ul style="list-style-type: none"> 各会派間の連絡調整に関すること 一部事務組合議会等の議員の選出に係る調整に関すること 市長提出の人事案件に関することなど
全員協議会	<p>(定例) 定例会が招集される月を除く月の21日</p> <p>(臨時) 議長が必要であると認めたとき</p>	<p>(協議調整事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長等からの報告のうち、議会が協議調整を要すると判断する事項 議会が市長等に対し説明を求める事項など <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長等からの諸般の報告及び伝達事項 一部事務組合議会等の議員からの会議の報告 常任委員会等委員からの行政視察の報告など

4 議会広報

(1) 会議録・議会だより

区 分	会 議 録	議 会 だ よ り
仕 様	A4判 約325ページ	A4判20ページ、又は24ページ 2色刷り（表・裏表紙のみフルカラー）
作 成	外部委託による録音データ反訳	議会報発行特別委員会による編集。原稿作成は議員、内容確認は事務局職員が行う
発行部数	15部×年4回	約47,800部×年4回 （市広報に挟み込み、配布）
インターネットの活用	会議録検索システムを導入。市議会のホームページから検索可能	市議会のホームページから検索可能

(2) ホームページ

区 分	内 容
市議会の概要	・諫早市議会からのお知らせ ・市議会のあらまし ・諫早市議会概要 ・議会用語集 ・災害対策 ・行政視察
議員紹介	・議員名簿 ・会派別名簿 ・委員会名簿 ・議会選出議員
会議のご案内	・定例会、臨時会日程 ・議案、その他資料 ・代表質問、一般質問 ・本会議、委員会の傍聴 ・インターネット中継 ・審議結果、報告書 ・会議録の検索と閲覧（平成3年以降、検索可能）
広報・広聴・情報公開	・市議会だより ・諫早市議会公式フェイスブック ・議会報告会 ・請願、陳情 ・議会改革 ・議長交際費 ・政務活動費

(3) 議会放映

区 分	内 容
ケーブルテレビ放送	2社 定例会の本会議及び予算決算委員会（全体会）：生中継、録画中継
インターネット放送	定例会及び臨時会の本会議及び予算決算委員会（全体会）：生中継、録画中継

(4) フェイスブック（令和元年10月から）

発 信 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会、臨時会、委員会の日程等の情報 ・議会報告会の開催などに関する市議会からのお知らせ等の情報 ・他の市区町村議会からの行政視察等の情報 など
---------	---

5 行政視察受入実績

(令和6年度)

	視察日	都市名	人数	視察事項
1	5月14日	愛媛県今治市	9	諫早市農業・農村活性化支援事業について
2	5月16日	長野県塩尻市	4	中学校部活動の地域移行について
3	7月25日	静岡県焼津市	14	議会報告会・議会 ICT について
4	10月9日	千葉県流山市	8	諫早駅 (iisa (イーサ)) 東地区再開発について
5	10月22日	千葉県印西市	3	書かないワンストップ窓口について
6	10月23日	岐阜県岐阜市	8	諫早市美術・歴史館について
7	10月30日	北海道北斗市	6	新幹線開通に伴う並行在来線の状況、諫早駅周辺整備事業について
8	10月31日	福岡県福岡市	1	こどもの城について
9	11月7日	宮崎県延岡市	6	諫早市の新しい都市計画に関する取組について、 学校給食費の無償化について
10	11月14日	福岡県那珂川市	8	会派制、議会改革の取組について
11	11月14日	山形県米沢市	3	スポーツ振興によるまちづくりについて
12	11月22日	佐賀県神埼市	7	議会運営全般について
13	1月22日	静岡県伊東市	5	こどもの城について
14	1月23日	山形県山形市	6	議会改革の取組について
15	1月29日	長崎県南島原市	10	議会定数及び報酬の改正について
合計		15都市	98人	

(令和7年度)

	視察日	都市名	人数	視察事項
1	5月27日	熊本県宇城市	6	スポーツパークいさはやについて
2	5月29日	長崎県	14	成長産業戦略について
3	8月7日	長野県上田市	1	政策提案、議会基本条例の検証について
4	10月8日	栃木県小山市	8	諫早市の新しい都市計画に関する取組について
5	10月9日	栃木県日光市	4	こどもの城について
6	10月16日	遠賀・中間地域 広域行政事務組 合議会	10	し尿処理施設廃止について
7	10月29日	静岡県三島市	3	諫早駅周辺整備事業について
8	10月30日	埼玉県八潮市	7	議会定数及び報酬の改正について
9	10月31日	岡山県津山市	3	企業誘致について
10	11月7日	千葉県市川市	4	美術・歴史館について
11	11月11日	神奈川県秦野市	11	消防団再編について
12	11月11日	神奈川県平塚市	6	諫早駅周辺整備事業について
13	11月17日	沖縄県竹富町	13	住民避難行動計画について
14	11月18日	石川県小松市	8	諫早市の新しい都市計画に関する取組について
15	1月15日	滋賀県守山市	11	部活の地域移行について
16	1月19日	愛媛県中予市議 会議長会	9	スポーツによるまちづくりについて
17	1月22日	青森県三沢市	7	こどもの城について
18	1月27日	栃木県真岡市	3	議員定数及び報酬の改正について
19	1月30日	佐賀県伊万里市	8	Facebook の運用、議会報告会、議会だよりについて
20	2月4日	東京都多摩市	5	議会改革の取組について
21	2月9日	東京都三鷹市	7	乳児・妊産婦専用避難所開設について
合計		21 都市	148 人	

6 議会報告会

	開催	テーマ	開催場所	参加者
第1回 (平成25年度)	2日間	①議会と市長の関係（二元代表制等） ②議会と議員の活動状況 ③平成24年度各会計の決算審査報告	6か所	479人
第2回 (平成26年度)	2日間	①二元代表制と議会基本条例 ③平成25年度決算の内容 ②市財政の仕組みと状況	6か所	391人
第3回 (平成27年度)	3日間	①12月定例会について ③子育て支援対策 ②人口減少問題	9か所	444人
第4回 (平成28年度)	6日間	①議会の役割 ③人口減少問題、今後の大型事業 ②諫早市の財政状況	6か所	255人
第5回 (平成29年度)	4日間	①若者と政治 ②諫早市の将来 ③諫早市の現状から将来を考える (スポーツと観光、暮らしと商業、教育と福祉、産業と仕事)	4か所	147人
第6回 (平成30年度)	5日間	①若者と政治、諫早市の将来、市内の就職 ②若者と政治、子育て等市政、商工業の現状と将来 ③観光、歴史・伝統文化、防災・危機管理、交通・新幹線、文化・スポーツ、イベント ④市政全般、諫早市の将来について望むこと	5か所	340人
第7回 (令和元年度)	3日間	①市議会の役割 ④高齢化対策 ②市議会フェイスブック開設 ⑤地域活性化策 ③これからの少子化対策と子育て支援	3か所	161人
第8回 (令和2年度)	3日間	人口減少時代の流れの中で、今後の諫早市に必要な取り組み	3か所	67人 ※
第9回 (令和3年度)	6日間	①市の防災及び危機管理体制の充実 ②諫早市環境基本計画策定への提言 ③市街化調整区域等の土地利用規制の見直しが市に与える影響	6か所	172人 ※
第10回 (令和4年度)	4日間	①市の防災及び危機管理体制の充実 ②福祉を中心とした窓口のワンストップ化 ③市街化調整区域等の土地利用規制の見直しが市に与える影響	4か所	98人

※新型コロナウイルス感染防止のため人数制限

なお、令和5年度以降、議会報告会としての開催実績はないが、各常任委員会が関係団体や有識者と意見交換会を適宜実施している。

7 議会事務局

(1) 職員数

(令和8年4月1日現在)

条例定数 9人 現員数 9人

(2) 事務局の機構

事務局長 —— 次長 —— 主任（2人） —— 書記（5人）

※議会公用車運転手（会計年度任用職員）、 議会事務局事務員（会計年度任用職員）